

調査概要

●調査目的:

令和2年4月以降開始する事業年度から義務付けられる大法人「電子申告義務化」への認知・対応状況・対応阻害要因などを把握するために実施
 ※大法人とは、資本金が1億円を超える法人

●調査期間:

2019年9月18日(水)～2019年9月21日(土)

●調査方法:

インターネット定量調査

●対象者:

経営者・役員、会社員(財務・会計・経理部門所属)かつ資本金が1億円を超える企業に勤務している人

●調査内容:

申告業務の現状(税務申告の作成・提出、業務課題など)
 電子申告義務化(認知や理解、電子申告の実施状況、電子申告の課題や懸念、期待や要望など)

●回答者数:

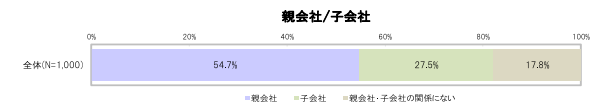
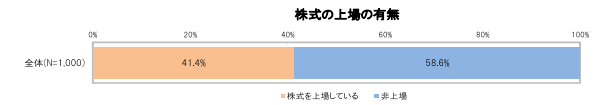
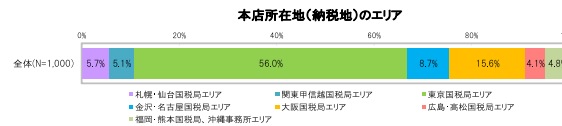
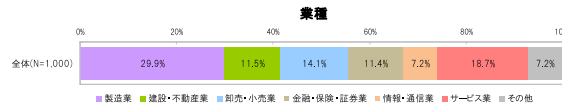
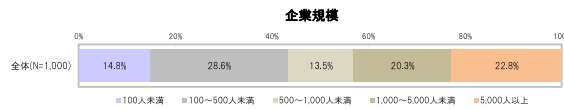
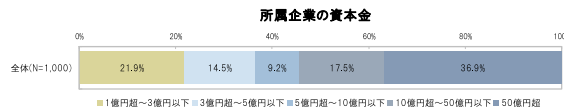
1,000人

●調査主体:

株式会社TKC

回答者属性

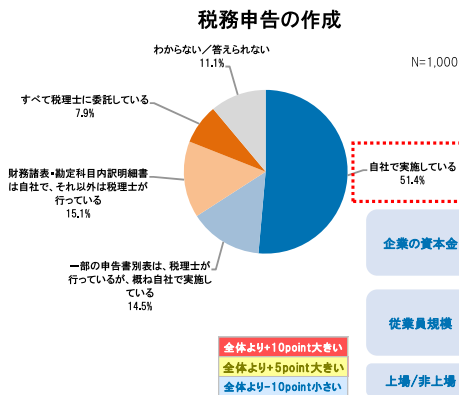
回答者はスクリーニング条件として、経営者・役員、会社員(財務・会計・経理部門所属)かつ資本金が1億円を超える企業に勤務している人を対象とし、下記のような属性に関する回答結果が得られました。



①税務申告書の作成状況について

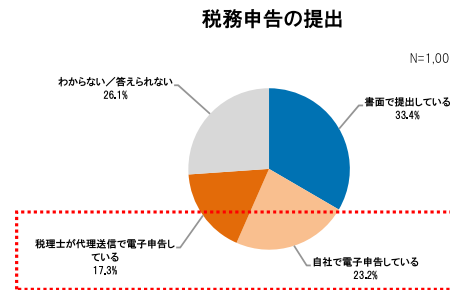
税務申告の作成については、「**自社で実施している(51.4%)**」が最も多くなりました。資本金規模や従業員規模が大きいほど「**自社で実施している**」傾向は高くなり、逆に「**すべて税理士に委託している**」傾向が高くなりました。また、税務申告の提出については「**自社で電子申告している**」「**税理士が代理送信で電子申告している**」という回答を合わせると40.5%となりました。税務申告の業務課題については「**作業時期が集中する(47.5%)**」が最も多い回答となり、次いで「**税務の仕事が属人的になりがち(34.8%)**」、「**人材育成や人員確保が難しい(24.6%)**」が多い回答となりました。

Q. 税務申告の作成について、あてはまるものを選択してください。(ひとつだけ)

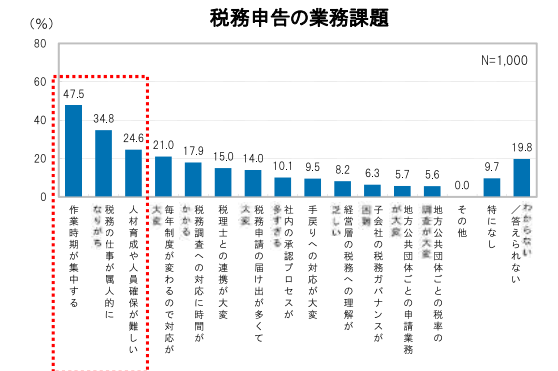


調査数	自社で実施している	社士一で部実行の申告書は表は、概ね税理士が実施している	税理士が代理送信で電子申告している	税理士が代理送信で電子申告している	すべて税理士に委託している
合計	1,000	51.4	14.5	15.1	7.9
1億円超～3億円以下	219	33.8	20.1	20.1	17.8
3億円超～10億円以下	237	36.7	18.6	26.2	10.1
10億円超～50億円以下	175	57.1	10.9	16.0	5.1
50億円超	369	68.6	10.3	4.6	1.9
500人未満	434	36.9	16.4	24.9	14.1
500～1,000人未満	135	55.6	13.3	14.8	3.7
1,000～5,000人未満	203	57.6	17.2	5.9	5.4
5,000人以上	228	71.1	9.2	4.8	0.9
株式を上場している	414	63.5	13.8	8.0	2.9
非上場	586	42.8	15.0	20.1	11.4

Q. 税務申告の提出について、あてはまるものを選択してください。(ひとつだけ)



Q. 自社における税務申告の業務課題(電子申告/紙での申告いずれも含む)について、あてはまるものを選択してください。(いくつでも)



②電子申告義務化の認知度について

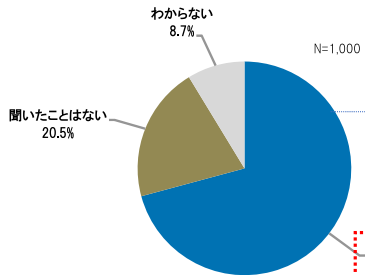
電子申告義務化の認知は「聞いたことがある」と回答した人が70.8%でした。認知度について企業の資本金、従業員規模、上場/非上場の各条件において大きな差は見られませんでした。また、認知している人の中でも、「詳しく理解している」と回答した人は18.9%に留まりました。さらに、電子申告義務化の対象申告書および添付書類について詳しく聞くと、「仮決算の中間申告書(19.5%)」や添付書類の「適用額明細書(20.5%)」「第三者作成の添付書類(15.7%)」は他の回答よりも知られていない傾向にありました。

Q. 電子申告義務化を聞いたことがありますか。あてはまるものを選択してください。(ひとつだけ)

Q. 電子申告義務化についてどの程度理解していますか。あてはまるものを選択してください。(ひとつだけ)
※電子申告義務化について聞いたことがあると回答した人

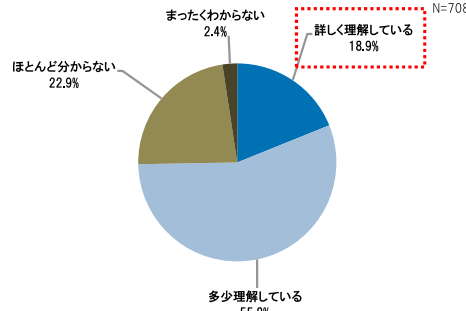
Q. 電子申告義務化の対象となる申告書で知っているものを選択してください。(いくつでも)

電子申告義務化の認知

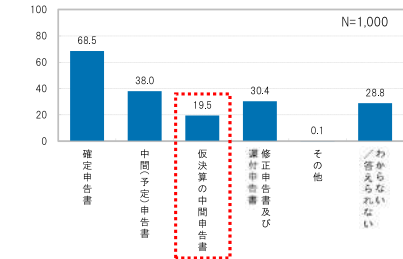


	調査数	聞いたことがある (%)	聞いたことはない (%)	わからない (%)
合計	1,000	70.8	20.5	8.7
企業の資本金				
1億円超～3億円以下	219	74.4	21.9	3.7
3億円超～10億円以下	237	73.4	16.9	9.7
10億円超～50億円以下	175	66.9	21.7	11.4
50億円超	369	68.8	21.4	9.8
従業員規模				
500人未満	434	73.0	21.2	5.8
500～1000人未満	135	74.1	14.8	11.1
1000～5000人未満	203	68.0	19.7	12.3
5000人以上	228	67.1	23.2	9.6
上場/非上場				
株式を上場している	414	70.5	19.8	9.7
非上場	586	71.0	21.0	8.0

電子申告義務化の理解

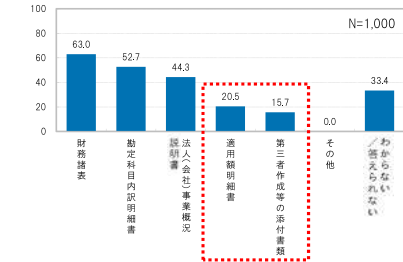


電子申告義務化の対象申告書



Q. 「法人税申告書」の電子申告で添付すべき書類で知っているものを選択してください。(いくつでも)(MA)

電子申告で添付すべき書類の認知



③電子申告義務化に向けた課題について

電子申告の申請に必要な対応の状況について、必要な準備が「未実施」という回答割合が15.2%ありました。これら未実施と回答した人に対して電子申告に対応する予定の時期を尋ねると「対応する時期は決まっていない」と回答した人が53.2%と過半数を越えました。さらに、電子申告義務化の担当予定については「予定自体が決まっていない」という回答が12.8%になり、準備が進んでいない企業が一定数いることが分かりました。他方、電子申告義務化の知っていることについての理解の中でも「義務化開始年度以降に電子申告しないと無申告になる可能性がある」という項目では31.2%が「知っている」、62.5%は「知らない」という回答になり、「知らない」という回答が大きく上回りました。

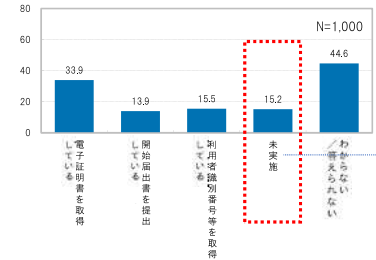
Q. 電子申告の申請に必要な対応の状況について、あてはまるものを選択してください。(いくつでも)

Q. 電子申告に対応する予定の時期について、あてはまるものを選択してください。(ひとつだけ)
※電子申告に必要な対応が未実施と回答した人

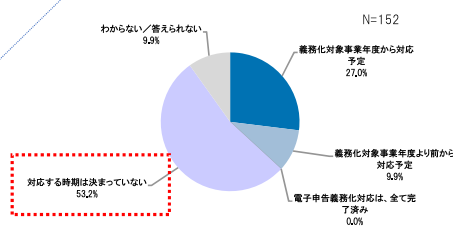
Q. 電子申告義務化の担当予定はありますか。あてはまるものを選択してください。(ひとつだけ)

Q. 電子申告義務化で知っていることについて、あてはまるものを選択してください。(ひとつだけ)

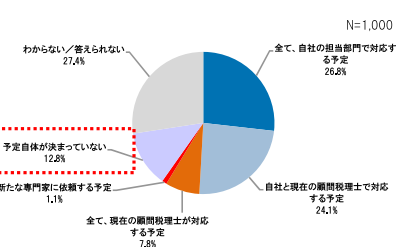
電子申告の申請に必要な対応の状況



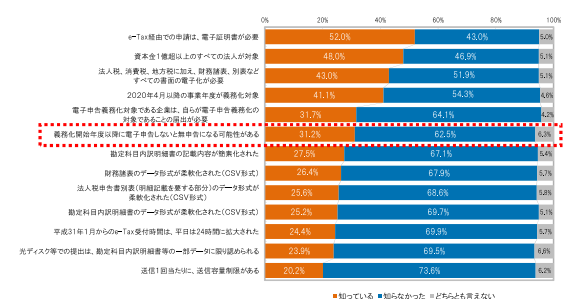
電子申告義務化の予定時期



電子申告義務化の担当予定



電子申告義務化で知っていること



・当レポートの全ての内容(情報・画像等)の著作権は、弊社が保有します。
許可なく複製、転用、販売などの二次利用は禁じます。
・本レポートの全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。

本調査レポートに関するお問い合わせ

株式会社 TKC 東京本社広報部(蒲池、吉田)
メール: pr@tkc.co.jp 電話: 03-3266-9200